



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
 コード番号 9419 URL http://www.wirelessgate.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 武弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 03-6433-2045
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,239	8.2	1,250	17.4	1,098	3.5	693	1.4
27年12月期	11,311	24.2	1,065	34.0	1,062	34.5	684	37.1

(注) 包括利益 28年12月期 690百万円 (0.9%) 27年12月期 684百万円 (37.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	67.57	62.92	24.6	18.1	10.2
27年12月期	67.08	61.51	27.6	21.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △126百万円 27年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,207	3,003	47.8	287.91
27年12月期	5,903	2,691	45.5	261.99

(参考) 自己資本 28年12月期 2,966百万円 27年12月期 2,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	916	△597	△378	1,914
27年12月期	880	△1,867	927	1,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	-	0.00	-	26.00	26.00	266	38.8	10.7
28年12月期	-	0.00	-	27.00	27.00	279	40.0	9.8
29年12月期(予想)	-	0.00	-	28.00	28.00		85.7	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,305	2.9	268	△57.8	188	△64.8	123	△62.6	11.97
通期	13,097	7.0	650	△48.0	513	△53.3	336	△51.5	32.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）23ページ「5. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	10,420,400株	27年12月期	10,290,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	116,300株	27年12月期	42,100株
③ 期中平均株式数	28年12月期	10,269,559株	27年12月期	10,200,911株

(注) 平成28年12月期第4四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式63,300株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,239	8.2	1,251	18.5	1,230	16.6	824	21.2
27年12月期	11,311	24.2	1,055	33.9	1,055	34.1	679	36.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	80.24	74.72
27年12月期	66.64	61.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	6,304	3,101	3,101	3,101	49.1	300.30	300.30	
27年12月期	5,899	2,688	2,688	2,688	45.5	261.73	261.73	

(参考) 自己資本 28年12月期 3,094百万円 27年12月期 2,682百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成29年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益及び包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 会計方針の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益及び包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	26
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
7. その他	44
8. 参考資料	巻末

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2016年1月1日~2016年12月31日)における業績は、売上高が前年同期比927,666千円増(8.2%増)の12,239,543千円、営業利益が前年同期比185,252千円増(17.4%増)の1,250,582千円、経常利益が前年同期比36,772千円増(3.5%増)の1,098,877千円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期比9,639千円増(1.4%増)の693,964千円となり、2012年7月の東京証券取引所マザーズ市場への上場後、5期連続の増収増益を達成いたしました。

なお、当連結会計年度において当社は、東京証券取引所本則市場第一部へ市場変更を行っております。また、投資者の視点を強く意識して企業価値の向上を目指す経営を実践している会社として、株式会社東京証券取引所が実施する第5回企業価値向上表彰の表彰候補会社(50社)に選抜されたほか、「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄にも選定されております。

当連結会計年度の事業におきましては、基盤事業である「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスを中心に収益の拡大を図るとともに、「WirelessGate SIM FON プレミアム Wi-Fi」サービスを投入することにより、個人顧客の多様なニーズへの対応に努めてまいりました。また、Wi-Fiインフラ事業(東京五輪/インバウンド/ビッグデータ/位置情報連動広告)、IoTサービス等の法人顧客向け事業を強化することで更なる成長を目指してまいりました。

売上高については、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスを中心に拡大し、前年同期比8.2%増の12,239,543千円となりました。

利益面につきましては、売上高及び売上総利益の増加に伴う増益効果に加え、販売環境の変化に伴うモバイルインターネットサービスの販売関連費等の費用対効果の適正化に努めた結果、営業利益は前年同期比17.4%増の1,250,582千円となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

なお、法人顧客向け事業の売上高の明瞭化を図るため、当第4四半期連結会計期間より売上高の管理区分を見直しております。※

① ワイヤレス・ブロードバンド事業

イ. モバイルインターネットサービス

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、過去に多く獲得した顧客層の契約更新の時期を迎えるなどしたため、旧プランであるWiMAX・WiMAX 2+の退会数が想定を上回ったものの、WiMAX 2+ギガ放題プランの獲得は堅調に推移しており、概ね計画通りに進捗いたしました。新規会員の更なる獲得を図るべく家電量販店における積極的なキャンペーンの展開、及び既存顧客の退会防止に注力してまいります。

「ワイヤレスゲートSIM」については、これまでのプランを一新し、世界最大のコミュニティWi-Fi「FON」が有する世界150の国と地域で約2,000万カ所のWi-Fiアクセスポイントへの接続が可能な「WirelessGate SIM FON プレミアム Wi-Fi」プランを投入しております。対象顧客は、主に2台目需要のユーザであり、低価格かつデータの容量制限がなく、動画の視聴や地図データ/位置情報などデータを中心に継続した通信を行いたい等のニーズに応えたプランとなっております。

通信事業者のセカンドブランドによる増勢が続いており格安SIMを専業としているMVNOを取り巻く競争環境は厳しい状況が続いておりますが、当社はアグリゲーター(統合無線通信事業者)というポジションを最大限に活かし、差別化をより一層図ることでこの分野についても早期に収益貢献できるよう努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるモバイルインターネットサービスの売上高は11,273,043千円(前年同期比9.8%増)となりました。

ロ. 公衆無線LANサービス

家電量販店において、「FON プレミアム Wi-Fi」を新たに投入し、新規会員の獲得活動を実施しておりますが、店頭での主な獲得活動の力点を「WirelessGate SIM FON プレミアム Wi-Fi」においた結果、公衆無線LANサービス単体での加入が伸びなかったことにより、当連結会計年度における公衆無線LANサービスの売上高は673,977千円(前年同期比13.0%減)となりました。今後はサービスのラインナップの見直しや販路の拡大などに努めてまいります。

ハ. オプションサービス

家電量販店等において取り扱いを行っている「電話リモートサービス」、「スマート留守電」等の販売になります。当連結会計年度におけるオプションサービスの売上高は107,609千円(前年同期比0.8%減)となりました。

② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業

イ. 認証プラットフォームサービス

他の通信事業者へ認証プラットフォームを提供しております。当連結会計年度における認証プラットフォームサービスの売上高は49,692千円(前年同期比198.8%増)となりました。

ロ. その他法人向けサービス

「Wi-Fiインフラ事業」、「IoTサービス」及び「プリペイドSIMサービス」の提供となります。段階的に顧客数を拡大させており、当連結会計年度におけるその他法人向けサービスの売上高は120,040千円となりました。なお、前期にIoTサービスに関連した法人向け大型案件の売上があった影響で、前年同期比は4.2%減となっております。

③ その他

「ガラポンTV」等、主に物品の販売を行っております。当連結会計年度におけるその他の売上高は15,179千円(前年同期比36.5%減)となりました。

※新旧区分による売上高

(下線は、変更部分を示しております。)

旧区分による売上高		新区分による売上高	
① ワイヤレス・ブロードバンド事業	11,947,021千円	① ワイヤレス・ブロードバンド事業	12,054,630千円
イ. モバイルインターネットサービス	11,273,043千円	イ. モバイルインターネットサービス	11,273,043千円
ロ. 公衆無線LANサービス	673,977千円	ロ. 公衆無線LANサービス	673,977千円
		ハ. オプションサービス(注) 1	107,609千円
② ワイヤレス・プラットフォーム事業	157,301千円	② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業	169,733千円
		イ. 認証プラットフォームサービス(注) 2	49,692千円
		ロ. その他法人向けサービス(注) 3	120,040千円
③ その他	135,220千円	③ その他(注) 4	15,179千円
合計	12,239,543千円	合計	12,239,543千円

(注) 1. 電話リモートサービス、スマート留守電等の販売になります。旧区分においては、「② ワイヤレス・プラットフォーム事業」に含めて計上しておりました。

2. 認証プラットフォームの販売になります。旧区分においては、「② ワイヤレス・プラットフォーム事業」に含めて計上しておりました。

3. Wi-Fiインフラ事業、IoTサービス及びプリペイドSIMサービスの提供となります。旧区分においては、「③ その他」に含めて計上しておりました。

4. 「ガラポンTV」等、主に物品の販売になります。旧区分における「③ その他」から、新区分における「② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業 ロ. その他法人向けサービス」を差し引いたものが、新区分における「③ その他」となります。

(次期の見通し)

当社グループは、複数のワイヤレス通信サービス(Wi-Fi・WiMAX・LTEといった異なる通信技術)をシームレスに提供するアグリゲーター(統合通信事業者)として、コンシューマー向けのサービス提供を軸に活動を行って参りました。今後は、IoT事業領域での法人向けビジネスにも大きな付加価値を提供出来る体制の構築を行い、当社グループの通信インフラを効率的に個人向け、法人向け双方にワイヤレス通信サービスを提供出来る事業活動の推進を行って参ります。

ワイヤレス通信市場の拡大を踏まえ、当社グループの対象顧客である大容量のデータ通信を行うユーザ層の裾野の拡大が中長期的に見込まれ、ワイヤレス・ブロードバンド事業については、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

個人向けLTE SIMサービスについては事業を再編成し、ラインナップの見直しとWi-Fi網の更なる強化に努めることで収益性を高め、サービスの採算性の向上を目指します。

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業については、IoT向けインフラ事業、Wi-Fiインフラ事業の収益基盤の拡大を通じて、更なる成長を目指してまいります。

次期においては、ワイヤレス・ビジネスドメイン事業の本格的な業務展開に伴う費用およびワイヤレス・ブロードバンド事業における新サービス開始に伴う一時的なコストや顧客獲得コスト等の増加を見込んでおります。

中期的な収益貢献を目指す事業の拡大に向けて、ビジネスドメインを中心にこれまで行った投資効果の極大化を図るとともに将来に向けた投資をしつつ、積極的な事業展開を行ってまいります。

人材採用や育成につきましては、ビジネスドメインの事業やサービスの発展を担える人材の採用をさらに進めてまいります。また、優秀な人材の確保と維持を念頭に執行役員制度や収益貢献に見合ったインセンティブプラン等を活用し、適切な権限移譲を行うとともに責任の所在を明確にすべく業務執行についても強化してまいります。

業務提携や出資につきましては、様々な業種の企業との包括的業務提携や戦略的出資等を実現してまいりましたが、今期におきましても各提携パートナーとの更なる関係構築を推進し、収益や事業規模の拡大に繋げてまいり所存であります。

これらに加え、成長スピードを更に加速するために、周辺分野に関する新たな事業の創出や新たな提携パートナーとの資本・業務提携や関連分野におけるM&A等を効果的に活用し、グループ全体の拡大を目指します。

平成29年12月期の連結業績予想

	平成28年12月期(実績)	平成29年12月期(予想)	対前期増減率
売上高	12,239百万円	13,097百万円	7.0%
営業利益	1,250百万円	650百万円	△48.0%
経常利益	1,098百万円	513百万円	△53.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	693百万円	336百万円	△51.5%

※上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ304,443千円増加し6,207,872千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ67,304千円減少し3,386,327千円となりました。これは主に、売掛金が24,005千円及び仕掛品が6,145千円増加した一方で、現金及び預金が59,970千円、商品が33,899千円及び繰延税金資産が4,850千円減少したためであります。

当連結会計年度末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ371,748千円増加し2,821,545千円となりました。これは主に、関係会社株式が126,195千円、機械及び装置が50,167千円減少した一方で、投資有価証券が334,788千円、投資その他の資産のその他が187,682千円及び有形固定資産のその他が35,564千円増加したためであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ7,513千円減少し3,204,710千円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が1,200,000千円、買掛金が42,290千円及び流動負債のその他が32,879千円増加した一方で、短期借入金が1,200,000千円、未払法人税等が50,311千円及び未払金が32,559千円減少したためであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ311,956千円増加し3,003,161千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益693,964千円の計上及び配当の実施266,445千円により利益剰余金が427,518千円増加したこと、新株予約権の行使により資本金が11,936千円、資本剰余金が11,927千円増加したこと、非支配株主持分が29,245千円増加したこと及び自己株式の取得により自己株式が168,438千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ59,970千円減少し、1,914,944千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは916,568千円の収入(前年同期比35,849千円の収入増)となりました。この主な要因は、資金減少要因として、法人税等の支払額458,517千円、未払金の減少27,996千円、及び売上の増加に伴う売上債権の増加24,005千円が発生した一方で、資金増加要因として、仕入債務の増加42,290千円、たな卸資産の減少27,753千円、その他の増加14,105千円が発生したこと、並びに持分法による投資損益126,195千円、減価償却費116,595千円、税金等調整前当期純利益1,098,877千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは597,773千円の支出(前年同期比1,269,876千円の支出減)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出336,759千円、長期前払費用の取得による支出161,600千円、有形固定資産である通信設備、建物附属設備及びサーバ等の取得による支出84,498千円、及び無形固定資産であるソフトウェアの取得による支出14,415千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは378,747千円の支出(前年同期は927,385千円の収入)となりました。これは、資金減少要因として、短期借入金の返済による支出1,200,000千円、配当金の支払額265,648千円及び自己株式の取得による支出168,438千円が発生した一方で、資金増加要因として、長期借入金の実行による収入1,200,000千円、非支配株主からの払込による収入31,604千円及び株式の発行による収入23,735千円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	58.1	45.5	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	779.2	312.5	282.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,611.8	727.4	220.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき平成28年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり27円を予定しております。

次期の配当予想につきましては、期末配当として1株当たり28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループとしては、必ずしも事業展開上のリスク要因に値しないと考えられる事項についても、投資判断上、重要と考えられるものについては、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、これらのリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式への投資判断は、本項及び本項以外の記載も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクの全部を網羅したものではないことにご留意いただく必要があります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 技術革新について

当社グループの属する情報通信業界においては、技術、顧客ニーズ及び業界環境等の変化が速く、頻繁に新技術に基づくサービスの開発、サービスの提供が行われております。当社グループは、単一の技術によらない通信サービスの提供を行っており、技術革新への対応をできるものと考えておりますが、重要な新技術の利用権の取得、顧客ニーズに合ったサービス開発等ができない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 通信回線等の外部への依存について

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンドサービスの提供にあたり、独自の通信設備を持たず、外部から通信回線等の仕入を行い、当社グループのプラットフォームにおいてサービスを提供しております。

そのため、外部の通信事業者等から提供される通信回線等が長期にわたり中断する等の事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの要因による外部の通信事業者等との取引関係の悪化等の理由により、通信回線等の仕入に影響があった場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定取引先への販売代理業務の依存について

当社グループは、主に株式会社ヨドバシカメラを通じてワイヤレス・ブロードバンド事業における新規サービス加入者の獲得を行っております。

株式会社ヨドバシカメラは、当連結会計年度末現在において、当社株式の発行済株式総数の17.4%（緊密な者の保有分を含む）を保有しており、同社は当社の大株主となっておりますが、当社グループ役員と同社役員又は同社従業員との兼務関係、従業員の派遣出向及び受入出向ならびに営業外取引は存在せず、また、当社グループの事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何ら制約等も受けておりません。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド事業において約50万人を超える有料会員数を有しており、当該既存有料会員より継続的かつ安定的な収入が見込まれるため、新規サービス加入者数の変動が当社グループの業績に及ぼす影響は徐々に低下傾向にあり、また、今後、携帯電話販売店等の同社以外の販売取次店の開拓等の販売チャネルの拡大を図っていく予定であります。しかしながら、現時点におきましては、ワイヤレス・ブロードバンド事業における同社経由での新規サービス加入者の構成比率が高いことには変わりはないため、同社の方針変更や何らかの要因による取引関係の悪化等の理由により、当社グループとの取引に影響があった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 代金回収業務の委託について

当社グループは、クレジットカード決済での当社グループサービスの代金回収に関して、その全てを決済代行会社であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社に委託しております。代金回収の手数料は、契約によって定められておりますが、当該手数料が変動した場合、また、何らかの事態が発生して当該契約が終了した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業領域への展開に伴うリスクについて

当社グループは、持続的成長を目指すため、新たな事業領域への展開を行っていく予定ではありますが、これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、不測の事態等が発生し、新規事業が安定収益を生むまでに時間を要した場合及び当社グループの計画通りに事業が進まない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資本・業務提携に関するリスクについて

当社グループでは、業務・資本提携を通じて、提携先の持つ技術、ノウハウを融合することで、新しいサービスの開発、技術革新への対応を行い、当社グループの企業価値の向上に取り組んでおりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、投資先企業・事業の価値が低下した場合には、のれんの減損処理等によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事業の収益構造について

当社グループの主力事業であるワイヤレス・ブロードバンド事業は、第13期連結会計年度において売上高12,239,543千円のうち12,054,630千円(構成比98.5%)を占めており、ワイヤレス・ブロードバンド事業への依存度は高い状況にあります。

当事業は、月額利用料を継続的に支払う月額継続会員が中心となっていることから、会員数の増加により継続的かつ安定的な収入が見込める一方、不測の事態等による会員数の減少等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ワイヤレス・ブロードバンド事業への依存度を低下させるため、新規事業領域への展開を企図しておりますが、これらが当初の計画通りに進まず、ワイヤレス・ブロードバンド事業への依存度が低下しなかった場合、不測の事態等による当事業の会員数の減少等が当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの事業展開上、重要な契約を以下に記載しております。これらの契約が解除された場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合、契約期間満了後に契約が継続されない場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
ソフトバンクテレコム株式会社(現 ソフトバンク株式会社)	公衆無線LANサービス契約	公衆無線LANサービス契約約款による無線LANサービスの仕入れに関する契約	平成16年7月26日から有効(契約期間の定めなし)
株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス	無線IPネットワークサービス契約書	無線IPネットワークサービスの仕入れに関する契約	平成23年12月1日から平成25年12月31日まで以後1年ごとの自動更新
株式会社ケイ・オプティコム	無線IPネットワークサービス契約書	無線IPネットワークサービスの仕入れに関する契約	平成25年2月1日から平成27年1月31日まで以後1年ごとの自動更新
UQコミュニケーションズ株式会社	UQ卸通信サービスの提供に関する契約書	ワイマックス・サービスの仕入れに関する契約	平成22年7月29日から有効(契約期間の定めなし)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	IP通信網サービス等に係る提供条件特約書	電気通信サービスの仕入れに関し、一部を約款とは異なる条件とする特約	平成24年11月5日から有効(契約期間の定めなし)
株式会社NTTドコモ	第2種卸Xiサービスの提供に関する契約書	第2種卸Xiサービスの仕入れに関する契約	平成26年7月25日から有効(契約期間の定めなし)
株式会社NTTドコモ	第2種卸FOMAサービスの提供に関する契約書	第2種卸FOMAサービスの仕入れに関する契約	平成26年7月25日から有効(契約期間の定めなし)
株式会社NTTドコモ	第3種卸Xiサービス(卸Xiユビキタス)の提供に関する契約書	第3種卸Xiユビキタスプランの仕入れに関する契約	平成26年7月25日から有効(契約期間の定めなし)
株式会社NTTドコモ	第3種卸FOMAサービス(卸FOMAユビキタス)の提供に関する契約書	第3種卸FOMAユビキタスプランの仕入れに関する契約	平成26年7月25日から有効(契約期間の定めなし)

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	第3種卸Xiサービス(卸タイプXi)の提供に関する契約書	第3種Xi卸タイプXiの仕入れに関する契約	平成27年2月26日から有効 (契約期間の定めなし)
株式会社NTTドコモ	第3種卸FOMAサービス(卸FOMA総合利用プラン)の提供に関する契約書	第3種卸FOMA総合利用プランの仕入れに関する契約	平成27年2月26日から有効 (契約期間の定めなし)
株式会社ヨドバシカメラ	ワイレスゲート取次代理店契約書	販売代理店契約	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新

⑨ システム障害について

当社グループは、システムの管理に細心の注意を払い、システム障害が発生することのないように運営を行っております。しかしながら、コンピューターウイルスや不正な手段によるシステムへの侵入、その他当社グループが予測不可能な事象に起因するシステム障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難になります。当社グループでは、自社グループシステムに関して、強固な認証手続きを要求するアクセス制限や、ファイアーウォールの設置等の対策を行っておりますが、万一システムに障害が発生し、長時間にわたってサービスが停止した場合、当社グループサービスの信頼性の低下を招き、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害及び事故等について

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、津波、台風等の自然災害、事故、火災、テロ等の被害を受けた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 特定の人物への依存について

当社の創業者であり、代表取締役CEOである池田武弘は、過去に通信関係の研究開発を行っていた経験もあり、技術的にも当社グループのサービスに非常に精通しており、当社の最高責任者として経営方針及び事業戦略等を決定するとともに、新規技術のアイデア創出からサービスの提供までの開発体制での同氏への依存度は非常に高くなっております。

今後は、組織の更なる体系化及び人材育成強化等の策を講じ、同氏への依存度を低下させるべく体制の構築に努めていく所存ではありますが、当面は同氏への依存度は高いままであることが見込まれます。

このような状況下において、退任等何らかの要因により、同氏の当社における業務執行が困難となった場合、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 小規模組織であることについて

当社は、平成16年1月に株式会社として設立されましたが、社歴が浅く、また当連結会計年度末現在、監査等委員でない取締役4名、監査等委員である取締役3名、従業員18名と組織体制が小規模であることから、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。また、少人数であることから、各役職員への依存等の小規模組織特有の課題があると認識しております。

今後は事業の拡大に伴い、業務遂行体制の充実に努めてまいります。人的資源に限りがあるため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは役職員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたし、事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後における事業拡大を図るため、継続した人材の確保が必要であると考えており、優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が計画通り進捗しない又は在籍する人材の多くが流出する等の状況が生じた場合には、競争力の低下や計画通りの事業拡大に影響が生じる可能性があり、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 個人情報について

当社グループでは、ワイヤレス・ブロードバンド事業における会員情報など各種個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、当社グループシステム上でのセキュリティ強化を随時実施するとともに、全ての役職員が個人情報保護規程を厳格に遵守し、徹底した管理体制のもと、個人情報流出の防止に取り組んでおります。また、当社では「プライバシーマーク制度(注)」の認定を受けることで、同制度に基づいた適切な個人情報の保護措置を講じております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社グループ関係者並びに業務委託先等より個人情報が流出し、不正利用された場合、当社グループの責任が問われるとともに、当社グループサービスの信頼性の低下を招き、当社グループの事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) プライバシーマーク制度とは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が行う日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備する事業者等として認定する制度のことで、認定された事業者には「プライバシーマーク(Pマーク)」の使用が認められます。

⑮ 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法に基づく規制を受けております。当社の業務に関し、通信の秘密の確保に支障があるとされた場合や、その業務方法が適切でないと考えられた場合には、総務大臣より業務方法の改善命令その他の措置がとられる可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 新株予約権について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気をいっそう高めること並びに社外協力者の更なる当社への貢献を目的として、役員及び従業員並びに社外協力者に対して新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式数は1,098,500株であり、発行済株式総数10,420,400株の10.5%にあたります。これらの新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社グループの事業が計画通り進展しない等、当社グループの業績が悪化した場合配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減らす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業を展開しております。

当社グループでは、複数の公衆無線LAN事業者(注1)のWi-Fiスポット(注2)及び複数の通信事業者の通信網を用い、ユーザのニーズに応じた無線通信サービスを、主に家電量販店や携帯電話販売店等を通じて提供しております。

「ワイヤレス・ブロードバンド事業」においては、主に月額有料会員からの利用料収入が継続的かつ安定的に発生しており、会員数の増大を図ることで、収益が拡大するストック型の課金モデルとなっております。

また、当社グループでは、個人向けに展開しているワイヤレス・ブロードバンド事業の他に、法人向けに「ワイヤレス・ビジネスドメイン事業」も展開しております。

(1) ワイヤレス・ブロードバンド事業について

ワイヤレス・ブロードバンド事業では、複数の公衆無線LAN事業者より提供を受けているWi-Fiスポットを利用し、付加価値を高めた上でユーザに無線通信サービスを提供する「公衆無線LANサービス」、及び当社グループの公衆無線LANサービスと通信事業者より提供を受けている通信網を組み合わせ、付加価値を高めた上でユーザに無線通信サービスを提供する「モバイルインターネットサービス」等を展開しております。

複数の公衆無線LAN事業者や複数の通信事業者から、様々な通信技術の提供が受けられることができるため、新しい通信技術が市場に登場した場合にも、大規模な設備投資を行うことなく、最適なタイミングでその技術を利用したサービスの提供を行うことが可能です。

① モバイルインターネットサービス

モバイルインターネットサービスでは、当社グループが提供する公衆無線LANサービスの他に、通信事業者より提供を受けているWiMAX(注3)及びLTE(注4)等の通信網を併せて利用することができる「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX2+」及び「ワイヤレスゲートSIM」等のサービスを提供しております。

利用者は、公衆無線LANサービスで利用可能なWi-Fiスポットに加え、非常に広域なエリアで、高速インターネット接続を行うことが可能です。

② 公衆無線LANサービス

公衆無線LANサービスでは、東海道新幹線(東京～新大阪間)のN700系車内や主な鉄道の駅ホームやコンコース、空港、大手カフェチェーンや大手ファストフードチェーンの各店舗内など全国4万ヶ所以上で利用できる無線LANを利用した高速インターネット接続サービス「ワイヤレスゲートWi-Fi」を提供しております。

利用者は「ワイヤレスゲートWi-Fi」への申込を行えば、別途、公衆無線LAN事業者やインターネットプロバイダとの契約を行うことなく、複数の公衆無線LAN事業者のWi-Fiスポットを1つのIDで利用でき、最大54Mbpsでの高速インターネット接続を行うことが可能です。

③ オプションサービス

モバイルインターネットサービス及び公衆無線LANサービスをより快適にご利用いただくためのオプションサービスとして、「電話リモートサービス」及び「スマート留守番」等のサービスを提供しております。

(2) ワイヤレス・ビジネスドメイン事業について

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業は、法人向けの事業であり、ワイヤレス・ブロードバンド事業で保有するプラットフォーム、インフラ及びそのノウハウ等を他の通信事業者や法人等へ提供することにより収入を得ております。

① 認証プラットフォームサービス

ワイヤレス・ブロードバンド事業の基盤プラットフォームであるID・パスワードの認証プラットフォーム(注5)を他の通信事業者へ提供しております。

② その他法人向けサービス

当社グループが保有するWi-Fi環境の構築・運用等のノウハウを活用した「Wi-Fiインフラ事業」、当社グループが保有するLTEネットワークを活用した「IoTサービス」及び「プリペイドSIMサービス」の提供を法人向けに行っております。

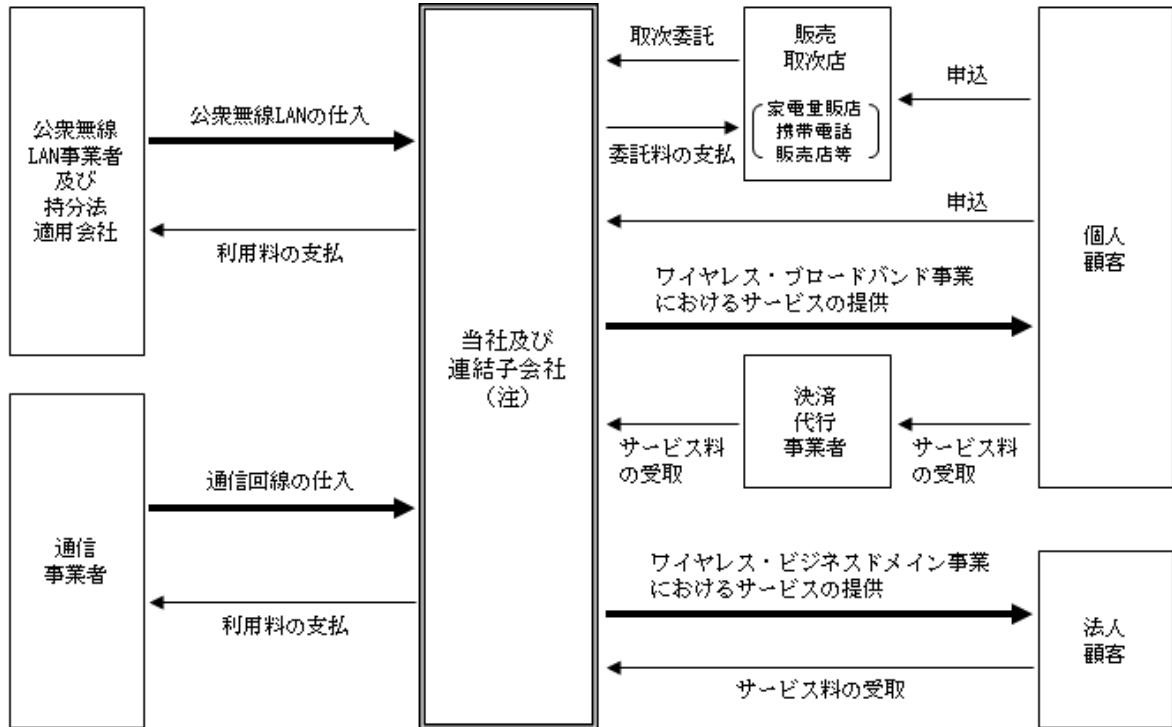
(3) その他について

「ガラポンTV」等、主に物品の販売を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

なお、当社グループはワイレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

[事業系統図]



- (注) 1. 当社連結子会社である株式会社LTE-Xは、セキュアで高速・大容量なIoTプラットフォームの提供を主要な事業の内容としております。
2. 当社連結子会社である株式会社ワイレスマーケティング・ラボは、マーケティング支援を主要な事業の内容としております。
3. 当社持分法適用会社であるフォン・ジャパン株式会社は、グローバルWi-Fiコミュニティの提供を主要な事業の内容としております。

<用語解説>

- (注) 1. 公衆無線LANとは、鉄道駅や空港、ホテル、カフェなどの商業施設にて、無線LANを利用した高速インターネット接続を提供するサービスであり、公衆無線LAN事業者とは、当該サービスを提供する事業者のことであります。
2. Wi-Fiとは、無線LANの一種で、無線LAN関連製品を製造・販売する企業が集まる業界団体であるWi-Fiアライアンスにより無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示す名称です。Wi-Fi搭載機器は、Wi-Fiを利用した公衆無線LANサービスなどによりインターネット接続が可能になります。Wi-Fiスポットとは、鉄道駅や空港、ホテル、カフェなどの商業施設で、無線LANを利用したインターネットへの接続が可能な場所のことであります。
3. WiMAX(ワイマックス)とは、無線通信技術の規格のひとつで、Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略です。広いエリアでの高速インターネット接続が特色です。
4. LTEとは、「長期的進化」を意味するLong Term Evolutionの略称であり、第3世代(3G)データ通信をさらに高速にした次世代携帯電話の通信規格です。無線でありながら、光ケーブルなどの有線ブロードバンドサービスに迫るスピードで高速データ通信を行うことが可能です。
5. ID・パスワードの認証プラットフォームとは、IDとパスワード情報からサービス契約者であることを認証する為のシステムです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ワイヤレス・ブロードバンドサービスを通じて、より創造性あふれる社会の実現を目指す」ことを経営理念として掲げております。多くのエンドユーザのニーズに応じた通信環境の提供や関連サービスの提供を行っていくことで、より創造性のあふれる社会を実現し、また株主様やお客様などのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはワイヤレス・ブロードバンド事業を中心基盤として事業を展開しており、会員数の増大を図ることで、収益が拡大するストック型の課金モデルとなっております。そのため、当社グループでは成長性の経営指標として、当事業の会員数及び売上高を指標として重視しております。また、収益性の経営指標としては、売上高営業利益率を重要な指標としております。なお、次の成長基盤であるワイヤレス・ビジネスドメイン事業においては、売上高及び売上高営業利益率を重要な指標としております。

資本政策につきましては、財務健全性、資本効率及び株主還元のバランスを総合的に勘案し、中長期的な企業価値の向上へ繋げることを基本方針としており、株主還元については、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的な配当や自社株買いなど成長投資フェーズや安定成長フェーズなどその時々に合わせて株主還元を検討することとしております。また、中長期的な企業価値の向上へ繋げていくために、財務健全性(自己資本比率)、資本効率(ROE)及び株主還元(DOE)のバランスを総合的に勘案しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、アグリゲーター(統合通信事業者)として複数の通信事業者等からワイヤレス通信サービス(Wi-Fi・WiMAX・LTEといった異なる通信技術)の提供を受け、ニーズに応じた他社に出来ないサービスにすることで付加価値を高め、無線通信サービスをコンシューマユーザに提供してまいりました。

当社の強みの源泉は、複数のワイヤレス通信サービスを保有していることと考えており、中長期的にこれらを活かした事業活動の推進を行ってまいります。今後、新たな通信技術が市場へ登場することが予測されますが、当社グループは引き続きアグリゲーターとしての独自のポジションを生かし、大規模な設備投資を行うことなく、通信事業者等の通信回線等を用い、最適なタイミングでお客様のニーズに応じた付加価値の高いサービスの提供を行ってまいります。

また、当社グループの主力サービスである「ワイヤレス・ブロードバンドサービス」においては、主に月額有料会員からの利用料収入が継続的かつ安定的に発生しており、会員数の増大を図ることで、収益が拡大するストック型の課金モデルとなっているため、引き続き既存の販売代理店において効果的なキャンペーン等を実施するほか、新規販売チャネルの拡充により会員数の増大を図っていく所存です。さらに、通信SIMサービスにおきましては、事業構造の変革により収益性の高いSIM事業とIoT向け通信SIM事業に再編し、収益のさらなる拡大を目指します。

当社の対象顧客である大容量のデータ通信を行うユーザ層の裾野の拡大が中長期的に見込まれますので、ワイヤレス・ブロードバンド事業については、次期以降も引き続き安定した収益を見込んでおります。

当連結会計年度において当社は、当社は、2016年に東京証券取引所本則市場第一部へ市場変更を行い、株式会社東京証券取引所が実施する投資者の視点を強く意識して企業価値の向上を目指す経営を実践している会社として、第5回企業価値向上表彰の表彰候補会社(50社)に選抜されました。加えて「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄にも選定されております。

このような背景から、中期経営計画の策定に向けてかねてより検討を続けてまいりましたが、今後の成長戦略をステークホルダーにお示しするべく、この度、「ワイヤレスゲート2020年ビジョン中期経営計画」を新たに策定することに至りました。

これまで当社は、BtoC(ワイヤレス・ブロードバンド事業)中心の成長に加え、BtoB(ワイヤレス・ビジネスドメイン事業)領域を中心にここ数年で行ってきた投資案件などが成長局面へ入るものと考えてきております。

事業の取り組みについては、中期的な収益貢献を目指すワイヤレス・ビジネスドメイン事業について、収益貢献が見込まれるWi-Fiインフラ事業、IoTサービスの収益基盤の拡大を通じて、更なる成長を目指してまいります。また、当連結会計年度に設立した子会社(合弁会社)である株式会社LTE-Xを中心において、高速かつ大容量で高セキュリティが必要となる産業用IoTプラットフォームの構築を行うべく、当社が兼ねてより着目しておりましたLTE over WiFiの技術を活用したIoT向け高速通信サービスを新たな事業として開始しております。

中期的な収益貢献を目指す事業の拡大に向けて、ビジネスドメインを中心にこれまで行った投資効果の極大化を図るとともに、将来に向けた様々な投資をしつつ、積極的な事業展開を行ってまいります。

人材採用や育成につきましては、ビジネスドメインの事業やサービスの発展を担える人材の採用をさらに進めてまいります。また、優秀な人材の確保と維持を念頭に執行役員制度や収益貢献に見合ったインセンティブプラン等を活用し、適切な権限移譲を行うとともに責任の所在を明確にすべく業務執行についても強化してまいります。

業務提携や出資につきましては、様々な業種の企業との包括的業務提携や戦略的出資等を実現してまいりましたが、今期におきましても各提携パートナーとの更なる関係構築を推進し、収益や事業規模の拡大に繋げてまいり所存であります。

これらに加え、成長スピードを更に加速するために、周辺分野に関する新たな事業の創出や新たな提携パートナーとの資本・業務提携や関連分野におけるM&A等を効果的に活用し、グループ全体の拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的な発展及び経営基盤の安定を図っていくために、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

① 次世代コア事業の育成について

当社グループは、複数のワイヤレス通信サービス(Wi-Fi・WiMAX・LTEといった異なる通信技術)をシームレスに提供するアグリゲーター(統合通信事業者)として、コンシューマー向けのサービス提供を軸に活動を行ってまいりました。今後は、IoT事業領域での法人向けビジネスにも大きな付加価値を提供出来る体制の構築を行い、当社グループの通信インフラを効率的に個人向け、法人向け双方にワイヤレス通信サービスを提供できる事業活動の推進を行ってまいります。

② 販売チャネルの拡充について

現在は株式会社ヨドバシカメラ経由での新規サービス加入者の構成比率が高く、同社への依存度が高い状態にあります。今後、携帯電話販売店等の同社以外の販売取次店の開拓等により販売チャネルの拡充を図り、当該依存度を低下させることに取り組んでまいります。

③ 有能な人材の獲得、育成

当社グループ事業の継続的な発展を実現するためには、有能な人材の獲得及び育成が重要であると考えております。そのために、事業構造や事業展開等を勘案したうえで必要な人材を適時採用する他、教育研修制度の拡充、外部ノウハウの活用などにも積極的に取り組んでまいります。

④ 内部管理体制の強化について

当社グループ事業の継続的な発展を実現させるためには、コーポレート・ガバナンス機能の強化は必須であり、そのために財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの適切な運用が重要であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関しては、内部監査による定期的なモニタリングの実施と監査等委員や監査法人との連携を図ることにより適切に運用しておりますが、ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保しつつも、ベンチャー企業としての俊敏さも兼ね備えた全社的に効率化された組織体制の構築に向けて更に内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,915	1,914,944
売掛金	1,067,797	1,091,803
商品	294,026	260,126
仕掛品	3,236	9,381
繰延税金資産	20,953	16,103
その他	98,967	100,569
貸倒引当金	△6,264	△6,602
流動資産合計	3,453,632	3,386,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,462	50,351
減価償却累計額	△12,902	△23,185
建物(純額)	32,559	27,165
機械及び装置	313,673	313,673
減価償却累計額	△87,694	△137,861
機械及び装置(純額)	225,979	175,811
その他	212,645	287,692
減価償却累計額	△93,830	△133,313
その他(純額)	118,814	154,379
有形固定資産合計	377,353	357,356
無形固定資産		
投資その他の資産	52,253	50,006
投資有価証券	88,818	423,607
関係会社株式	※ 1,680,854	※ 1,554,658
保険積立金	204,637	203,209
繰延税金資産	4,578	3,724
その他	41,299	228,982
投資その他の資産合計	2,020,189	2,414,182
固定資産合計	2,449,796	2,821,545
資産合計	5,903,428	6,207,872

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490,248	1,532,538
短期借入金	1,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	240,000
未払金	179,115	146,555
未払法人税等	271,297	220,985
繰延税金負債	-	68
その他	60,397	93,277
流動負債合計	3,201,058	2,233,425
固定負債		
長期借入金	-	960,000
資産除去債務	11,164	11,285
固定負債合計	11,164	971,285
負債合計	3,212,223	3,204,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	859,528	871,465
資本剰余金	798,758	810,685
利益剰余金	1,137,075	1,564,594
自己株式	△110,638	△279,076
株主資本合計	2,684,724	2,967,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	△988
その他の包括利益累計額合計	111	△988
新株予約権	6,368	7,235
非支配株主持分	-	29,245
純資産合計	2,691,205	3,003,161
負債純資産合計	5,903,428	6,207,872

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	11,311,877	12,239,543
売上原価	8,335,176	9,259,892
売上総利益	2,976,700	2,979,651
販売費及び一般管理費	※1 1,911,370	※1 1,729,068
営業利益	1,065,330	1,250,582
営業外収益		
受取利息	95	90
消費税差額	2,088	170
保険解約返戻金	-	1,487
その他	53	198
営業外収益合計	2,237	1,947
営業外費用		
支払利息	1,051	4,101
持分法による投資損失	-	126,195
株式交付費	193	127
上場関連費用	4,000	18,649
自己株式取得費用	92	3,997
その他	126	581
営業外費用合計	5,463	153,652
経常利益	1,062,104	1,098,877
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,323	-
特別損失合計	1,323	-
税金等調整前当期純利益	1,060,781	1,098,877
法人税、住民税及び事業税	383,501	400,627
法人税等調整額	△7,044	6,408
法人税等合計	376,456	407,035
当期純利益	684,324	691,841
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	684,324	693,964
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△2,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△1,335
その他の包括利益合計	※3 111	※3 △1,335
包括利益	684,436	690,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	684,436	692,864
非支配株主に係る包括利益	-	△2,358

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	846,610	785,869	706,001	△64,484	2,273,996
当期変動額					
新株の発行	12,918	12,888			25,807
剰余金の配当			△253,250		△253,250
親会社株主に帰属する当期純利益			684,324		684,324
自己株式の取得				△46,153	△46,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,918	12,888	431,074	△46,153	410,728
当期末残高	859,528	798,758	1,137,075	△110,638	2,684,724

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	2,900	2,276,896
当期変動額				
新株の発行				25,807
剰余金の配当				△253,250
親会社株主に帰属する当期純利益				684,324
自己株式の取得				△46,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	111	3,467	3,579
当期変動額合計	111	111	3,467	414,308
当期末残高	111	111	6,368	2,691,205

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	859,528	798,758	1,137,075	△110,638	2,684,724
当期変動額					
新株の発行	11,936	11,927			23,863
剰余金の配当			△266,445		△266,445
親会社株主に帰属する当期純利益			693,964		693,964
自己株式の取得				△168,438	△168,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,936	11,927	427,518	△168,438	282,943
当期末残高	871,465	810,685	1,564,594	△279,076	2,967,668

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	111	111	6,368	-	2,691,205
当期変動額					
新株の発行					23,863
剰余金の配当					△266,445
親会社株主に帰属する当期純利益					693,964
自己株式の取得					△168,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,099	△1,099	866	29,245	29,013
当期変動額合計	△1,099	△1,099	866	29,245	311,956
当期末残高	△988	△988	7,235	29,245	3,003,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,060,781	1,098,877
減価償却費	119,013	116,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	680	337
受取利息	△95	△90
支払利息	1,051	4,101
持分法による投資損益(△は益)	—	126,195
株式報酬費用	3,467	866
株式交付費	193	127
固定資産除却損	1,323	—
売上債権の増減額(△は増加)	△94,926	△24,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	△287,084	27,753
仕入債務の増減額(△は減少)	211,620	42,290
未払金の増減額(△は減少)	△10,886	△27,996
その他	111,848	14,105
小計	1,116,988	1,379,159
利息の受取額	95	90
利息の支払額	△1,210	△4,164
法人税等の支払額	△235,153	△458,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,719	916,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,217	△84,498
無形固定資産の取得による支出	△10,924	△14,415
投資有価証券の取得による支出	△88,653	△336,759
関係会社株式の取得による支出	△1,680,854	—
長期前払費用の取得による支出	—	△161,600
その他	—	△499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,650	△597,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
株式の発行による収入	25,614	23,735
自己株式の取得による支出	△46,153	△168,438
非支配株主からの払込みによる収入	—	31,604
配当金の支払額	△252,075	△265,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	927,385	△378,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,549	△59,970
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,464	1,974,915
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,974,915	※ 1,914,944

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社L T E - X

株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボ

上記のうち、株式会社L T E - Xについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

フォン・ジャパン株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 9年

その他 4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
関係会社株式	1,680,854千円	1,554,658千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売促進費	130,095千円	208,406千円
支払手数料	1,312,898千円	1,041,971千円
貸倒引当金繰入額	680千円	1,159千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	1,007千円	一千円
工具、器具及び備品	315千円	一千円
計	1,323千円	一千円

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	165千円	△1,971千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	165千円	△1,971千円
税効果額	△53千円	635千円
その他有価証券評価差額金	111千円	△1,335千円
その他包括利益合計	111千円	△1,335千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,150,000	140,000	－	10,290,000
合計	10,150,000	140,000	－	10,290,000
自己株式				
普通株式(注)2	20,000	22,100	－	42,100
合計	20,000	22,100	－	42,100

(変動事由の概要)

- (注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加 140,000株
2. 取締役会決議による普通株式の自己株式の取得 22,100株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	－	－	－	－	－	6,368
合計		－	－	－	－	－	6,368

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。第9回新株予約権及び第10回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	253,250	25	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	266,445	利益剰余金	26	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	10,290,000	130,400	—	10,420,400
合計	10,290,000	130,400	—	10,420,400
自己株式				
普通株式(注)1、2	42,100	74,200	—	116,300
合計	42,100	74,200	—	116,300

(注)1. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式が63,300株含まれております。

2. (変動事由の概要)

ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加 130,400株

取締役会決議による普通株式の自己株式の取得 10,900株

役員向け株式交付信託による普通株式の自己株式の取得 63,300株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7,235
合計		—	—	—	—	—	7,235

(注)上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。第10回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	266,445	26	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	279,919	利益剰余金	27	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(注)平成29年3月24日定時株主総会による配当の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,709千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,974,915千円	1,914,944千円
現金及び現金同等物	1,974,915千円	1,914,944千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけその流動性を維持するため短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要に応じ銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する非上場株式であり、投資先の業績変動リスク及び海外の投資先については為替変動リスクに晒されております。投資先の業績については定期的に報告を受け、その内容を把握する方法、為替については定期的にその変動をモニタリングする方法により、リスクを管理しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金主な用途は運転資金であります。これらの債務については、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,974,915	1,974,915	—
(2) 売掛金	1,067,797	1,067,797	—
資産計	3,042,712	3,042,712	—
(1) 買掛金	1,490,248	1,490,248	—
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	—
(3) 未払金	179,115	179,115	—
(4) 未払法人税等	271,297	271,297	—
負債計	3,140,660	3,140,660	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,914,944	1,914,944	—
(2) 売掛金	1,091,803	1,091,803	—
資産計	3,006,747	3,006,747	—
(1) 買掛金	1,532,538	1,532,538	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払金	146,555	146,555	—
(4) 未払法人税等	220,985	220,985	—
(5) 長期借入金(1年内返済予定のものを含 む)	1,200,000	1,200,000	—
負債計	3,100,079	3,100,079	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	88,818	365,362
関連会社株式	1,680,854	1,554,658
転換社債型新株予約権付社債	—	58,245

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,974,728	—	—	—
売掛金	1,067,797	—	—	—
合計	3,042,526	—	—	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,914,815	—	—	—
売掛金	1,091,803	—	—	—
合計	3,006,619	—	—	—

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	—	—	—	—	—
合計	1,200,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	—
合計	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	—

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費の株式報酬費	3,467	866

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 2名	取締役 2名 社外協力者 1社	取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 280,000株	普通株式 760,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成19年2月26日	平成21年1月26日	平成22年12月21日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成19年2月26日から 平成29年2月25日まで	平成21年1月26日から 平成31年1月25日まで	平成22年12月21日から 平成32年12月20日まで

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	従業員 9名	従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 50,000株	普通株式 9,700株
付与日	平成23年12月28日	平成26年4月11日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成23年12月28日から 平成33年12月27日まで	平成28年3月27日から 平成34年3月26日まで

第10回 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 3名 従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 300,000株
付与日	平成26年4月11日
権利確定条件	平成28年12月期の営業利益が下記(a)、(b)及び(c)に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を、平成28年12月期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。 (a) 平成28年12月期の営業利益が2,000百万円を超過した場合割り当てられた新株予約権の50% (b) 平成28年12月期の営業利益が2,500百万円を超過した場合割り当てられた新株予約権の75% (c) 平成28年12月期の営業利益が3,000百万円を超過した場合割り当てられた新株予約権の100%
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成29年4月1日から平成31年4月10日まで

(注) 1. 付与対象者の区分については、割当日現在の区分を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年5月16日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成25年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、及び平成26年1月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	9,200	499,600	400,000
権利確定	—	—	—
権利行使	9,200	121,200	—
失効	—	—	—
未行使残	—	378,400	400,000

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	9,700	300,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	9,700	—
未確定残	—	—	300,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	10,400	—	—
権利確定	—	9,700	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	10,400	9,700	—

(注) 平成24年5月16日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成25年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、及び平成26年1月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	183	183	183	250	2,851
行使時平均株価 (円)	1,529	1,673	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	715

	第10回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	2,255
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1

(注) 平成24年5月16日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成25年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、及び平成26年1月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 1,197,490千円

② 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 192,926千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	1,017千円	153千円
繰延資産償却超過額	2,724千円	1,764千円
資産除去債務	3,610千円	3,455千円
未払事業税	18,855千円	14,042千円
その他有価証券評価差額金	－千円	582千円
その他	2,098千円	2,060千円
繰延税金資産合計	28,307千円	22,059千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,721千円	△2,231千円
その他有価証券評価差額金	△53千円	－千円
その他	－千円	△68千円
繰延税金負債合計	△2,775千円	△2,299千円
繰延税金資産の純額	25,532千円	19,759千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	20,953千円	16,103千円
固定資産－繰延税金資産	4,578千円	3,724千円
流動負債－繰延税金負債	－千円	△68千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	11,021,750

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

2. 上記金額は一般顧客に対する回収代行委託金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	11,988,754

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

2. 上記金額は一般顧客に対する回収代行委託金額を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社 ヨドバシ カメラ	東京都 新宿区	30,000	小売業	(被所有) 直接 13.8 [3.9]	営業取引	当社グループサービスに付随する物品の販売	122,345	売掛金	21,590
							当社グループサービスの販売代理	821,533	未払金	139,644

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社 ヨドバシ カメラ	東京都 新宿区	30,000	小売業	(被所有) 直接 13.7 [3.9]	営業取引	当社グループサービスに付随する物品の販売	49,463	売掛金	2,476
							当社グループサービスの販売代理	550,081	未払金	111,354

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者による被所有割合で外数であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	池田 武弘	-	-	当社代表取締役CEO	(被所有)直接 5.4	-	ストック・オプションの権利行使 (注) 1, 2	11,931	-	-
役員	原田 実	-	-	当社取締役CA0	(被所有)直接 1.4	-	ストック・オプションの権利行使 (注) 2	11,931	-	-

- (注) 1. 平成18年2月28日開催の当社第2回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
2. 平成20年3月28日開催の当社第3回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	池田 武弘	-	-	当社代表取締役CEO	(被所有)直接 6.0	-	ストック・オプションの権利行使 (注) 2	11,931	-	-
役員	原田 実	-	-	当社取締役CA0	(被所有)直接 1.3	-	ストック・オプションの権利行使 (注) 1, 2	11,931	-	-

- (注) 1. 平成18年2月28日開催の当社第2回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
2. 平成20年3月28日開催の当社第3回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	261.99円	287.91円
1株当たり当期純利益金額	67.08円	67.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.51円	62.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	684,324	693,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	684,324	693,964
期中平均株式数(株)	10,200,911	10,269,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	924,351	759,100
(うち新株予約権)(株)	(924,351)	(759,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	第9回新株予約権 (平成26年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 97個 第10回新株予約権 (平成26年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 3,000個	第9回新株予約権 (平成26年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 97個 第10回新株予約権 (平成26年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 3,000個

(重要な後発事象)

子会社(合弁会社)の増資(特定子会社化)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、子会社(合弁会社)である株式会社L T E - Xの第三者割当増資の実施について決議いたしました。

なお、本増資により当該子会社の資本金が当社の資本金の10%以上に相当し、特定子会社に該当することとなりました。

1. 増資の理由

事業推進及び財務基盤強化等を目的として、MICイノベーション4号投資事業有限責任組合とともに、株式会社L T E - Xが行う第三者割当増資を引き受けるものであります。

2. 増資の概要

(1) 増資金額	185,496千円
(2) 増資後の資本金	124,996千円
(3) 増資引受人	株式会社ワイヤレスゲート MICイノベーション4号投資事業有限責任組合
(4) 払込期日	平成29年2月20日(予定)
(5) 増資後の株主構成	株式会社ワイヤレスゲート 51.0% MICイノベーション4号投資事業有限責任組合 49.0%

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,291	1,812,008
売掛金	1,067,797	1,091,803
商品	294,026	260,126
仕掛品	3,236	9,381
前渡金	6	6
前払費用	37,991	93,542
繰延税金資産	20,814	16,103
その他	61,384	5,766
貸倒引当金	△6,264	△6,602
流動資産合計	3,350,284	3,282,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,559	27,165
機械及び装置	225,979	175,811
工具、器具及び備品	118,714	154,379
有形固定資産合計	377,253	357,356
無形固定資産		
ソフトウェア	52,253	50,006
無形固定資産合計	52,253	50,006
投資その他の資産		
投資有価証券	88,818	365,362
関係会社株式	1,780,854	1,813,746
長期前払費用	22,996	210,180
保険積立金	204,637	203,209
繰延税金資産	4,578	3,469
その他	18,303	18,802
投資その他の資産合計	2,120,189	2,614,770
固定資産合計	2,549,696	3,022,133
資産合計	5,899,981	6,304,271

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490,248	1,532,538
短期借入金	1,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	240,000
未払金	180,959	145,373
未払法人税等	268,826	220,844
預り金	9,992	20,381
前受収益	3,717	4,992
その他	46,513	67,248
流動負債合計	3,200,257	2,231,378
固定負債		
長期借入金	-	960,000
資産除去債務	11,164	11,285
固定負債合計	11,164	971,285
負債合計	3,211,422	3,202,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	859,528	871,465
資本剰余金		
資本準備金	798,758	810,685
資本剰余金合計	798,758	810,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,134,429	1,692,040
利益剰余金合計	1,134,429	1,692,040
自己株式	△110,638	△279,076
株主資本合計	2,682,078	3,095,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	△743
評価・換算差額等合計	111	△743
新株予約権	6,368	7,235
純資産合計	2,688,559	3,101,607
負債純資産合計	5,899,981	6,304,271

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	11,311,877	12,239,543
売上原価	8,335,176	9,259,167
売上総利益	2,976,700	2,980,375
販売費及び一般管理費	1,920,806	1,729,365
営業利益	1,055,894	1,251,010
営業外収益		
受取利息	95	90
業務受託料	1,200	1,350
受取家賃	3,417	3,390
保険解約返戻金	—	1,487
その他	53	198
営業外収益合計	4,766	6,517
営業外費用		
支払利息	1,051	4,101
株式交付費	193	127
上場関連費用	4,000	18,649
自己株式取得費用	92	3,997
為替差損	126	—
その他	—	3
営業外費用合計	5,463	26,879
経常利益	1,055,197	1,230,648
特別損失		
固定資産除却損	1,323	—
特別損失合計	1,323	—
税引前当期純利益	1,053,873	1,230,648
法人税、住民税及び事業税	381,018	400,390
法人税等調整額	△6,913	6,201
法人税等合計	374,105	406,591
当期純利益	679,768	824,056

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	846,610	785,869	785,869	707,911	707,911	△64,484	2,275,906
当期変動額							
新株の発行	12,918	12,888	12,888				25,807
剰余金の配当				△253,250	△253,250		△253,250
当期純利益				679,768	679,768		679,768
自己株式の取得						△46,153	△46,153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	12,918	12,888	12,888	426,518	426,518	△46,153	406,172
当期末残高	859,528	798,758	798,758	1,134,429	1,134,429	△110,638	2,682,078

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	2,900	2,278,806
当期変動額				
新株の発行				25,807
剰余金の配当				△253,250
当期純利益				679,768
自己株式の取得				△46,153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111	111	3,467	3,579
当期変動額合計	111	111	3,467	409,752
当期末残高	111	111	6,368	2,688,559

(株)ワイヤレスゲート(9419) 平成28年12月期 決算短信(連結)

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

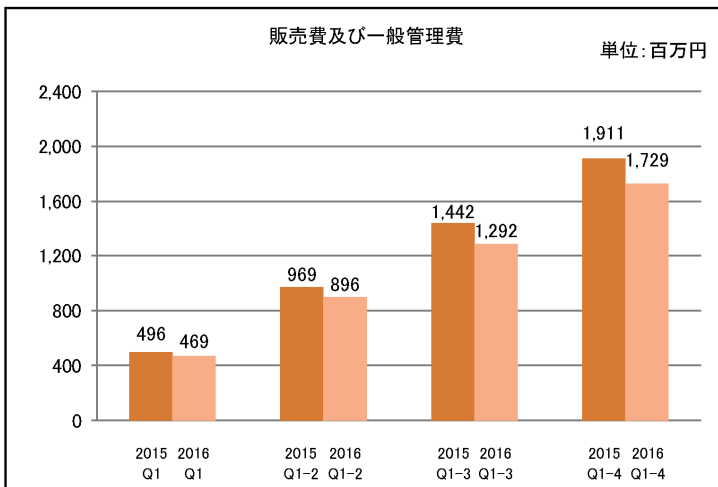
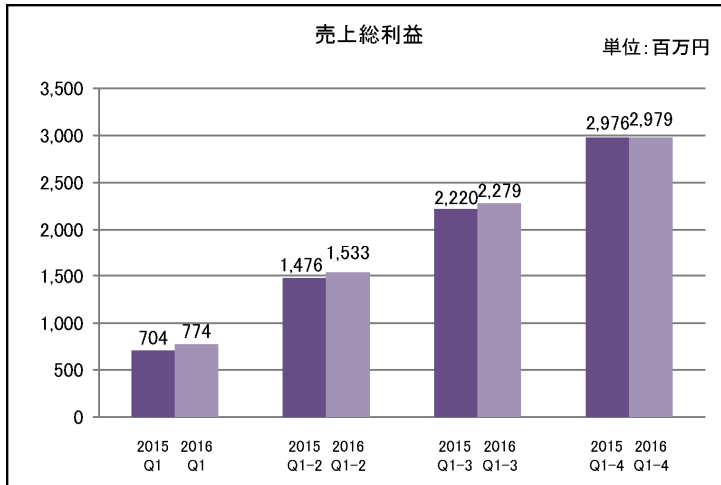
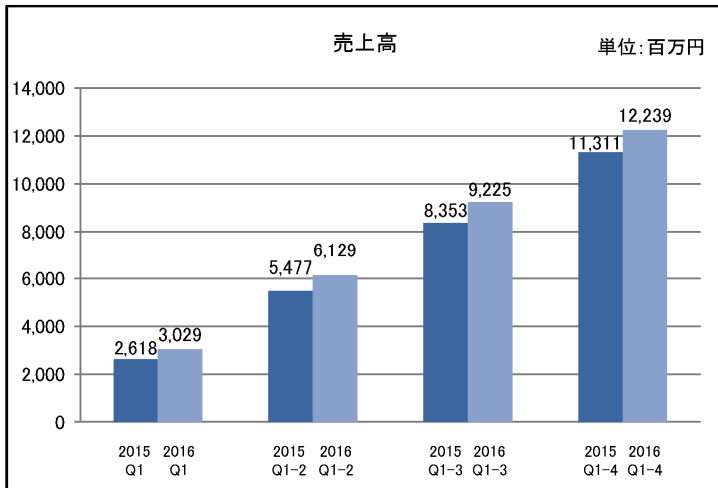
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	859,528	798,758	798,758	1,134,429	1,134,429	△110,638	2,682,078
当期変動額							
新株の発行	11,936	11,927	11,927				23,863
剰余金の配当				△266,445	△266,445		△266,445
当期純利益				824,056	824,056		824,056
自己株式の取得						△168,438	△168,438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	11,936	11,927	11,927	557,611	557,611	△168,438	413,036
当期末残高	871,465	810,685	810,685	1,692,040	1,692,040	△279,076	3,095,114

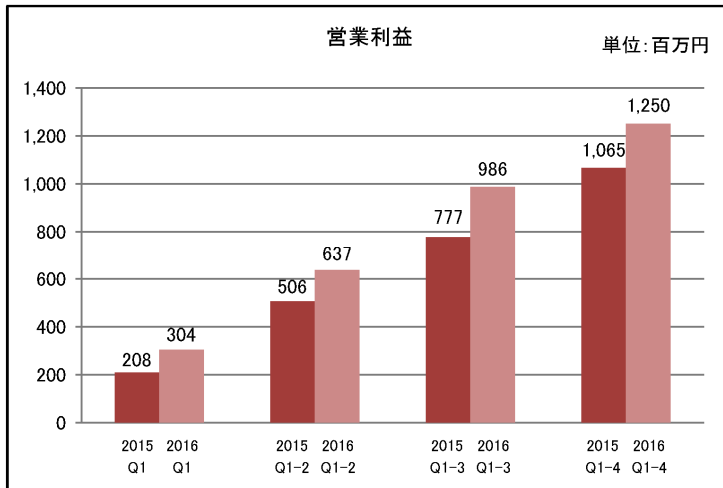
	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	111	111	6,368	2,688,559
当期変動額				
新株の発行				23,863
剰余金の配当				△266,445
当期純利益				824,056
自己株式の取得				△168,438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△854	△854	866	12
当期変動額合計	△854	△854	866	413,048
当期末残高	△743	△743	7,235	3,101,607

7. その他

該当事項はありません。

8. 参考資料
業績比較(累計)





※ 個人向けSIM事業の当連結会計年度への影響額は、約2億2,900万円程度の営業利益押し下げ要因となっております。

